【書 評】

Barbé, Lluís (translated by Mary C. Black) : *Francis Ysidro Edgeworth: A Portrait with Family and Friends*

Cheltenham: Edward Elgar, 2010, xxxvi + 291 pp.

本書は、著者がカタロニア語で出版したエッジワース伝（2006年）の改訂英訳版であり、著名なエッジワース研究者クリーディーによる序文が添えられている。著者が明示するところによれば、本書執筆は、第一に、これまでのエッジワース伝の充実度への不満、第二に、そのエッジワース伝の充実がもたらす同時代を対象とした経済学史研究への有益性、第三に、エッジワースの母が著者と同じカタロニア出身であるという個人的な事情、という理由に基づく（xxi）。そして、とりわけ最初のふたつの理由のため、経済学と統計学とにまたがるエッジワースの業績についての分析・解釈をあえて回避する本書は、あくまで彼についての「記録的伝記」である（xxiii-xxiv）。

従来の伝記は、中年期以降のエッジワースに知遇を得た人物によるものか、彼の死後に書かれたものに限られる。このような事情から、彼の幼少期から青年期にかけての情報は希薄で、なおかつそれぞれの伝記間には多くの齟齬が包含され、「エッジワースの生涯について完璧な本はない」（xxi）と評される。これを解決するため、著者は、エッジワース自身の書簡や大学記録はもちろん、彼の一族の往復書簡を含むさまざまなマニュスクリプトを丹念に当たり、ほぼ時系列に沿った四部構成——1編「エッジワース家の系譜」、2編「F. Y. エッジワースの知的形成」、3編「F. Y. エッジワース教授」、4編「エッジワースズタウンの地主」——によって、彼の81年にわたる生涯を詳説している。

1編においては、エッジワース家の歴史、そしてエッジワースの生誕（1845年）からダブ

リンおよびオックスフォードでの学生時代（1871年頃）までが扱われる。また、著者と同じ出自であるという利点を活かして、エッジワースの母方（エローレス家）の祖父についても詳しく触れられている（20-24）。これは、エッジワース家を中心とする従来の伝記にはほとんど見られない傾向である。

2編は、1872年頃から1888年頃までのエッジワースの動向に焦点が当てられ、主著『数理精神科学』の公刊、倫理学や経済学への関心から確率論や統計学への展開、さまざまな研究者との交流、そしてアカデミック・ポストを得るために奔走する過程が描き出される。

そして、3編においては、1889年頃から実家を相続する1911年頃までのエッジワースが扱われている。この期間における彼は、英国科学振興協会F部会会長、キングズ・コレッジ・ロンドンのトゥック講座教授、『エコノミック・ジャーナル』（以下、*EJ*と略す）編集者、そしてオックスフォード大学のドラモンド講座教授とさまざまな要職を勤め、英国経済学界や統計学界の要人として活躍する。

4編は、3編と一部時期が重複するが、マーシャルのケンブリッジ大学退職とその後任人事前後からケインズとの*EJ*共同編集時代、そしてオックスフォード大学退職（1922年）を経て他界する（1926年）までの英国経済学界の長老エッジワースについて解説されている。

著者は、上述のとおり、さまざまな書簡やマニュスクリプトからの情報を提示しており、書簡集が整備されていないエッジワース研究において、この伝記が果たす役割とその意義は大き

いものと断言できる。また単なる新情報の提示や既存の伝記的常識の修正にとどまらず、ときとして著者は大胆な新解釈を試みている。

その一例として興味深いのは、ホブスンとのいわくつきの関係である。ホブスンは、ママリーとの共著作『産業生理学』（1889年）が某教授に酷評されたために、ロンドン大学経済学公開講座の講師に就任できなかつたとされている。『近代経済学説史』（1953年）においてハチスンは、1890年に『産業生理学』を書評したエッジワースがこの教授であると断定的に論じ、この評価は——明確な根拠なしに——現在も有力なものとして信じられている。これにたいして著者は、エッジワースが書評中において非礼や侮辱をするような人物ではないとのボナーの証言やのちにホブスンに書評を *EJ* へ寄稿させている事実を根拠に、これをハチスンによる冤罪と主張する。著者によれば、ホブスンは、同時期にオックスフォードの経済学公開講座講師にも応募し採用されており、彼のロンドン大学への応募が失敗に終わったのは、某教授による酷評のためではなく、ロンドン大学が彼以上に適切な候補者を見出したからである（185-86）。その他にも、エッジワースによるケインズへの影響など、本書には興味を惹かれる部分は多い。

その詳細さと興味深さゆえに、本書は既存の伝記に取って替わる可能性を大いに秘めている。他方で、細かな点にかんして、いくつかの問題を抱えていることも事実である。

第一に、本書の目的が「記録的伝記」であるため、彼の経済学や統計学関係の業績やそれをめぐる人間関係、学会における彼の行動に加えて、一族の動向までも網羅することで、逆にどのようなエッジワース像を打ち出したいのかわからなかった点が挙げられる。

第二の問題は、従来のもものと比較すれば相当に詳細な伝記であるとはいえ、より細かな点——ダブリンからオックスフォードへと移る理由となった奨学金の概要（51）や1869年にオッ

クスフォードの優等卒業試験を受けたにもかかわらず B. A. 取得が1873年である理由（55-58）など——について沈黙する箇所が散見される点である。

第三に、典拠の疑わしい情報や不正確な情報が含まれる点である。たとえば、エッジワースの祖父とジェヴォンズの母方の祖父とが友人であったという叙述は大変興味深いだが、残念ながら、その典拠は提示されていない（3）。また、著者は、女性労働者の賃金問題について、スマートの『女性の賃金』を書評した（1893年）以外に、1922年のF部会会長就任講演までエッジワースが何も公刊していないと述べているが（232）、実際にはマクドナルド編『印刷業における女性』（1904年）に寄稿した序文がある。同書は、印刷業における女性労働者の状態を調査した委員会——エッジワースもその一員であった——によって出版されたもので、彼はその序文において女性労働者の低賃金の原因に触れている。

最後の問題は、多産なエッジワースの著書、論文、書評のなかから「興味深い」ものや「重要なもの」として数多くの業績が取り上げられているが、それらを取り上げる基準が明確ではない——なぜ興味深いのか、重要なかが不明確な——印象を受ける点である。

もちろん、以上の問題は、本書がエッジワースにかんする膨大な資料を処理したがゆえにわれわれの眼前に表出したものであり、エッジワース研究はもとより、同時代を対象とする経済学史研究に本書がもたらす情報が多大であることに疑いはない。

2003年にバッチーニがエッジワースのビブリオを整備し、本書が詳細な伝記を提供した今、評者としては、さらなる資料として、著者が長い歳月をかけて収集し、本書のなかで部分的に引用紹介したエッジワースの往復書簡が書簡集として公刊されることを希望してやまない。

（上宮智之：大阪経済大学）

Hagemann, H., T. Nishizawa, and Y. Ikeda, eds.:
Austrian Economics in Transition: From Carl Menger to Friedrich Hayek

London: Palgrave Macmillan, 2010, xii + 339 pp.

本論文集は、メンガーからハイエクまでのオーストリア学派の「伝統」と「変容」を、自由主義、方法論、歴史学派との関係、そして独自の問題対象・問題設定という観点から論じ、さらに大戦間期の同学派経済学者たちの米国への移住・定着の過程を明らかにした「ドイツ語圏におけるオーストリア学派」研究の成果である。

本書は以下のように構成されている。

- 第1部 カール・メンガー—新たな創始者像
1. 池田幸弘「カール・メンガーの自由主義の再検討」
 2. 八木紀一郎「1871年後のカール・メンガー—『経済人』の实在性の探求」
- 第2部 歴史学派の自由主義—マックス・ウェーバー
3. 小林 純「自由を語る—ウェーバーのプロジェクト」
 4. K. トライブ「マックス・ウェーバーと『新しい経済学』」
 5. 西沢 保「ドイツ歴史学派、シュンペーター、および中山伊知郎—経済理論と経済社会学」
- 第3部 方法論に関する問題
6. R. アレーナ「ウィーザーの制度論と社会経済学」
 7. M. カンニャーニ「メンガーからポラニーへ—制度論の展開」
 8. K. ミルフォード「メンガーの問題状況と経済学に対する非本質主義的アプローチに関する覚書」
- 第4部 オーストリア学派経済学の普及
9. H. ハーゲマン「両大戦間期のオーストリア学派」

10. A. M. ヴァッセイ「ミーゼスの景気循環理論—静学的概念による動学的分析」
 11. H. クラウジンガー「ハイエクの実践的景気循環理論研究」
 12. 中山智香子「オーストリアからの一亡命経済学者のアメリカへの包含」
- 第5部 オーストリア学派の変遷
13. K. ロイベ「メンガーとハイエク、そして『理解』の概念について」
 14. 江頭 進「ハイエクの認知心理学」
 15. 西部 忠「1930-40年代におけるハイエクの市場像の転換」
 16. 橋本 努「メンガーと後代のオーストリア学派経済学—方法論に関する関係の一考察」

このように多様で多くの論点を含む本書のすべての論文について論評を行うことは紙幅が許さないし、有益でもない。そこで以下では、オーストリア学派の伝統と変容という本書の主題を念頭に、いくつかの論文についてその論点を紹介し、本書の意義と課題について述べたい。

「オーストリア学派の伝統と変容」の理解の鍵は、何よりも創始者カール・メンガーの思想と経済学をめぐる思索と、その影響の再検討にあり、それが本書のいわば通奏低音となっている。

K. ミルフォードは、初版『原理』におけるメンガーを「アリストテレス的本質主義者」として理解する標準的解釈に異議を唱える。メンガーは非(反)本質主義者である。具体的な財の現実の価格形成を説明する「統一的価格理論」の構築と、人々の意図的行為の相互作用の「意図せざる結果としての社会諸制度の説明」を探求し

たメンガーの問題状況を、「主観的価値評価の理論(主観的価値理論)」と「方法論的個人主義」の組合せとして典型的に理解するミルフォードによれば、それは、A. スミス(「客観的価値理論」×「方法論的個人主義」)や歴史学派(「主観的価値理論」×「方法論的全体主義」)、K. マルクス(「客観的価値理論」×「方法論的全体主義」)の本質主義的アプローチと鋭く対立する。

周知のようにメンガーは初版『原理』以降、最終的に未完に終わる長期におよぶ改訂作業に携わった。この過程を、経済学の方法論を反省した第一段階(初版『原理』の書評に触発された1870年代)と第二段階(「方法論争」後の1880年代中葉以降)、そして主観的合理性の存在根拠を思索した第三段階(財論・価値論に欲望論を先行させる「新構想」を抱いた1896年以降)に区別し、経済理論に対するメンガーの反省・思索の転換過程を跡付けた八木論文は、経済現象に統一的な解釈を与える経済理論の探求から出発したメンガーが、最終的に自ら設定した経済理論の領域を超えてゆく可能性もっていたことを指摘している。

こうしたメンガーの思索・反省と共鳴するヴィーザーの思索を検討したのが、アレーナ論文と、『『経済的』の二つの意味』をメンガーの改定版『原理』に見出した人類学者K. ポラニーをめぐるカンニャーニ論文である。前者は、社会諸制度を「人々の意図的行為の相互作用の意図せざる結果」として理解するメンガーの社会制度論を、「大衆」、「指導者」、「階級」、あるいは「社会勢力(social power)」等の概念の導入により発展させ、人間行動から社会諸制度へ向かう論理とは逆の、社会諸制度が人間行動に及ぼす影響を分析した点でヴィーザーを評価する。また、アレーナは、ヴィーザーの分析対象が「貨幣経済」であり、それがもつ制度的側面であったことを指摘している。他方、カンニャーニは、「経済的」ということの「実態的意味」を念頭に、経済への制度的アプローチを提唱し

たポラニーの思索へのメンガーの影響をつぶさに検討した。

ウィーザーの経済学の伝統を受け継ぐと公言したハイエクの「市場像の転換」を考察した西部論文は、これまで紹介してきた文脈を背景にすると、その意義がより明確になるように思われる。つまり、一般均衡論のパラダイムから離れ「ライバル競争的で分散的な市場像」を抱くに至った転換点として西部が主張する1946年論文「競争の意味」は、「市場社会主義」との対抗に加えて、競争についての同様の理解を『社会経済学』に見出せるヴィーザーの影響との関係においても議論できるのではないだろうか。

ところで、皇太子ルドルフに対する講義録とヴィーン大学における財政学の講義録に拠りつつ、メンガーの経済的自由主義の実質を再検討した池田論文は、前者における「穏健な自由主義」と、後者における相対的に大きな政府と福祉国家への傾向を確認した上で、(ミーゼスらの自由主義と対比すべき)メンガーの自由主義に関するより深い理解の重要性を指摘している。メンガーの自由主義理解への池田のアプローチを「歴史的」とするなら、それを補完するのが、「方法の思想負荷性」という独自の概念によってメンガー、ミーゼス、そしてハイエクの方法論に反省を加えた橋本論文であろう。

本書は、主観的価値理論と方法論的個人主義というオーストリア学派の「伝統」を確認しつつ、メンガー、ヴィーザー、そしてハイエクがそれぞれ主観的な経済合理性の実在性、社会制度と個人との相互作用関係、あるいは社会制度という文脈の中での競争の実体性を探求した過程を明らかにすることで、その「変容」に関する我々の理解を深めた。このことは、もし本書にベーム＝バヴェルクに関する論考と、ヴァッセイ論文が議論した技術的な問題を包摂するミーゼスに関する論考が含まれていたならば、より一層、確実になったと考えられる。

(尾近裕幸：國學院大學)

McCormick, Ted: *William Petty: And the Ambitions of Political Arithmetic*

Oxford: Oxford University Press, 2009, xv + 347 pp.

「政治算術の野望」という挑発的なサブタイトルが付された T. マコーミックの本書は、ウィリアム・ペティの「政治算術」を伝記的手法で検討した、知性史の分野に属する書物である。本書が書かれた動機と意図は、こうである。ペティは政治算術の考案により、その時代におけるイギリスの政治的・経済的・社会的転換に貢献した。しかし「政治算術はそれが創造される時に何を意味したか、それはどのようにして誕生したのかということ、ほとんど知られていない」(5)。従来の研究では、彼の経済学は経済学者が検討し、アイルランドでの活動はアイルランド史家が考察し、王立協会での活躍は科学史家が光を当てるといのように、作業が幾つかの分野に分散して行われてきたからである。そこで本書では、「過去を振り返って構成された、何らかの経済的学識の規範ではなく、ペティの知的背景に留意する」(viii) という、視野の広い伝記的手法で、メインテーマの検討が行われることとなった。

ペティに関する著作・草稿・書簡を渉猟し、二次文献（主に科学史）を駆使しながら編まれた本書は、伝記としても有益である。たとえば、次のような興味深い事柄を明らかにしている。(i) ペティは 1643-45 年にオランダで医学を学んだとき、デカルト哲学を信奉していた Hendrik de Roy と、ハーヴィーの血液循環説を教えていた Jan de Wale から指導を受けた。(ii) 1647 年にはハートリヴ・サークルに加わってベーコン主義の洗礼を受けたが、その頃に、ケンブリッジ・プラトン学派の H. モア宛の手紙でデカルトの合理主義を「空想的な見せかけの

哲学」と評して、モアを憤慨させた。(iii) 1649 年には、R. ボイルらによってオックスフォードで結成された「実験哲学クラブ」に加わったが、1652 年に軍医監としてアイルランドへ赴いた直後に、J. ロックがこのクラブに参加した。等々。

本書は政治算術の新解釈を試みたものである。ペティによる政治算術の形成過程を編年体で記述することを通じて、この算術が彼の時代においてもった意味を明らかにしようとする。その算術はここでは、次のように理解される。「第 1 に、政治算術は経済を記述することではなく、国家を援助することを意図していた。すなわち、それは描写よりも介入に関するものであった。第 2 に、ペティが提案した介入のメカニズムと、そのメカニズムに意味をもたせていた枠組みとは、自然哲学に由来した」(viii-ix)。この叙述は明晰ではないが、要点はこうである。政治算術は経済現象を分析する手段ではなく、国家の科学的統治を可能にする手段であった。また、政治・人文哲学ではなく自然哲学に起源をもつ科学であった。本書の伝記は、このような解釈が妥当であることを論証するために記述されたものである。著者はそのような伝記的記述を通じて、政治算術がベイコン主義の自然哲学に端を発し、ハートリヴ・サークルや王立協会での実験・観察、アイルランドでの「ダウン・サーヴェイ」(没収地の測量と地図作製)を踏まえ、さらに J. ハリントンと J. グラントからの影響を受けながら形成された過程を浮き彫りにしている。また、この算術がそのような過程を辿って終局的に、「経済分析ではなく社会

工学に、すなわち土地と労働力の改良を目標とする自然政策の科学に行き着いた」(163) 様相を描いている。著者はこのような新解釈を下すことにより、新たなペティ像を描き出そうとしている。しかしそれが虚像ではなく実像であるためには、論証が十分でなければならない。本書の記述は詳細ではあるが必ずしも綿密ではなく、概して冗長で散漫で、論理的整合性が欠如している箇所もある。そのような弱点は、政治算術についての曖昧な解釈と深い関係がある。ここではペティの学識全体が「政治算術」であると理解されているが、それはペティ自身の理解とは異なる。疑問点を幾つか指摘しておきたい。

(i) 著者はペティがオランダで医学を学んだことを、政治算術の考案の淵源として重視する。ところがパリでホップズと出会ったことは重視しない。その頃ホップズは『市民論』を刊行した直後で、政治哲学者として脂が乗っていた。政治算術が自然哲学に由来するという著者の眼に、ホップズとの知的交流は入らないようである。(ii) ペティはハートリブ・サークルに加わったとき、最初の著書『ハートリブへの助言』を刊行した。政治算術の着想が初めて表明された文献として、著者はこれに注目する。実験哲学の立場から革新的な教育・医療・研究機関の設立が構想されたこの書物で、社会問題に関心が向けられたというのである。ところが、その頃ペティが執筆した二編の経済学草稿には言及しない。その一つは、ホップズの演繹的方法を用いて政治体の経済分析を試みている。ペティの学識がベーコン主義に起源をもつと解する著者において、主観的意図が働いていることは否めない。(iii) 著者は、ペティの政治算術はホップズではなくハリントンの統治論から大きな影響を受けている、という。ハリントンとの出会いにより、ペティの思考は自然哲学から国家の

領域にまで広がったとされる。その理由として、ペティがハリントンのロータ・クラブに出席したことを、またその頃執筆した論説で、民主政擁護の立場からホップズの君主政論を批判していることを挙げる。しかしこの論証は不十分であり強引である。J. オープリによれば、ペティは算術的議論でハリントンを困惑させたようであり、その彼がハリントンから思考の基軸を揺るがすほどの大きな影響を受けたとは思えない。(iv) 『租税貢納論』の解釈は奇妙である。これは社会・統治の全般的改革を目差す自然哲学者による書物であり、ここで掲げられた租税・雇用・貿易の改革は自然政策の提案であるとされる。本書の主題である租税論、キーワードをなす「平和と豊富」、政治的混乱という背景は、無視される。演繹的推理が議論の大半を占める本書も、実験・観察を旨とする政治算術の一角をなすものとされる。(v) 『賢者には一言をもって足る』は政治算術が最初に実践された書物であるが、その主題である戦費調達論には論及されない。(vi) 『政治算術』の検討は、そこで提案されたイングランド・スコットランド・アイルランドの合併に力点が置かれる。ところがこの書物の主題とキーワード「富と力」とへの関心は稀薄である。(vii) 政治算術の科学は『アイルランドの政治的解剖』で示された、イングランドとアイルランドとの間での結婚の促進による政治的・経済的・宗教的融合の構想において、最も輝きを増したとされる。この構想自体は興味深いが、解釈は均衡を欠いている。(viii) 要するに著者は、ペティの科学がホップズから全面的な影響を受けていると解する T. アスプロモスとは対照的に、その影響をほぼ全面的に否定するのであるが、双方とも極端な解釈である。

(大倉正雄：拓殖大学)

**Murphy, Antoin E.: *The Genesis of Macroeconomics:
New Ideas from Sir William Petty to Henry Thornton***

Oxford: Oxford University Press, 2009, x + 234 pp.

本書は、研究書というよりは経済学史の啓蒙的な概説書ではあるが、教科書とは対極にある論争的な書である。本書の目的は、今日マクロ経済学として了解されている問題領域の枠組みや概念がどのように形成されてきたのかを、ペティー、ロー、カンティロン、ヒューム、ケネー、チュルゴ、スミス、ソーントンらの論述の中から浮かび上がらせることにある。同様の試みは決して珍しいものではないが、ユニークなのはその視角である。本書で最も大きな位置付けを与えられているのは、ケネーでもスミスでもなく、18世紀金融バブルの主犯と目されてきた、悪名高きジョン・ローだからである。

本書の焦点は、これらの論者たちによって、所得や支出といったマクロ的な経済循環の把握がどのように構築されてきたかにあり、さらには、その経済循環を媒介する手段としての「貨幣」および「信用」の持つ役割への考察がどのように深められてきたかにある。本書によれば、経済循環における貨幣の役割というこの後者の側面において、その後のあらゆる貨幣理論家に決定的な影響を与えたのが、まさにローであった。というのは、カンティロン、ヒューム、スミスらの貨幣思想は、ローのそれへの直接的あるいは間接的な批判であり、逆にソーントンによるヒューム、スミス批判は、ローの考えの洗練化であったからである。ソーントンはこれまで、多くの経済学者によって、信用貨幣に関するその精緻な把握において、ヴィクセルやケインズにほぼ一世紀先立つ18世紀最大の貨幣理論家と評価されてきた。本書は、その現代にいたる信用貨幣理論の萌芽を、従来の経済学史で

はピエロ的な役割しか与えられていなかったジョン・ローの中に見出すのである。

カール・マルクスが「詐欺師と予言者の人格的な混合物」と評したように、ローの名は何よりも、金融バブルを引き起こした18世紀初頭フランスにおけるミシシッピ計画の主導者として知られている。それは、仏領ルイジアナのミシシッピ開発を担保として、金とは兌換しない不換紙幣を発行し、ルイ14世による多大な財政赤字を解消しようとするものであった。ミシシッピ会社の株式は、ローの巧みな売り込みによってバブル的に上昇し、それは結果として財政赤字の一時的解消だけでなくフランス経済の活況をももたらした。しかし、1720年にバブルは崩壊し、ミシシッピ計画は破綻した。

ローが単なる詐欺師的なバブルの演出者としてではなく、概ね否定的ではあれ一個の経済思想家として位置付けられてきたのは、こうした彼の政策実践が、彼自身のきわめて先鋭的な貨幣把握に裏付けられていた点にある。ローによれば、貨幣の本質とは、その内在的価値にではなく、その交換性にある。すなわち貨幣は、諸商品の交換手段として利用されさえすればよく、それ自身は金や銀のような価値物である必要はまったくない。ローはこの考えに基づいて、当時のフランスの最高権力者であったオルレアン公フィリップに、不換紙幣の発行を一元的に管理する銀行の設立を説く。その提言は、フランス王立銀行の設立（1716年）として実現されることになる。

ローは要するに、金や銀のような貴金属に依存するのではない、国家によって一元的に管理

された紙幣信用に基づく一国経済のマクロ的管理という現代的な管理通貨制度の枠組みを、ヴィクセルやケインズにほぼ二世紀先立つ形で先駆的に提起していたのである。振り返ってみると、貨幣は貴金属でなければならないとする金属主義的貨幣論は、単にローが生きた時代だけではなく、金本位制への批判がケインズらによって体系的に展開されるまで、貨幣論の本流として根強く生き残り続けた。世界の金融制度が「金の足かせ」から最終的に解放されるのは、1971年のニクソン・ショック＝アメリカにおける金とドルの兌換停止以降にすぎない。ローの思考の先進性は明らかであろう。

しかしながら、ローの政策的実践が結局はバブルとその崩壊として帰結したことは、その後続く経済学の先駆者たちの間で、ローの貨幣論に対する正当な理解を阻んだだけではなく、彼らをして信用貨幣の役割についてのより深い考察を忌避させ、金属主義的貨幣論に固執させる傾向を生んだ。つまり、ローの思考は、経済思想上のある種のタブーとなってしまったのである。一時はローの協力者でもあったリチャード・カンティロンの主著『商業試論』は、経済学説史では通常、マクロ的経済循環の図式をケネーの経済表に先んじて提起したことが強調されるが、本来はローへの批判として書かれたものであった。貴金属に基づかない不換紙幣を「虚構的かつ想像上の貨幣」と規定し、ロー的な不換紙幣制度の持つ危険性を強く主張するカンティロンの把握は、まさに典型的であった。

信用貨幣の役割についてのこうした否定的認識は、古典派経済学の二大創設者たるデイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスにおいてもまた顕著であった。ヒュームは、貨幣の多寡は確かに一国の経済状態に一時的には影響を与えるものの、その効果は「錯覚」に基づくものであり、それは長期においては実物経済に影響を与えないとする「貨幣の中立性」を説いた。古典派貨幣理論の基本原則となるこの考えは、

実は、不換紙幣の拡大によって実物経済自体を活性化できるとするロー的な思考様式への批判を含んでいた。ヒュームは実際、資本市場や金融市場が経済に対して持つ積極的意義を、ほとんど認めようとはしなかった。彼は、公的債務の存在そのものを、必然的に国家破綻に結びつくものとして批判し続けたのである。

スミスにおいては、事情は多少複雑であった。スミスは実は、『法学講義』の頃までは、金融業の拡大や紙幣利用の拡大について、きわめて肯定的な見方をしていた。しかし、1772年にスコットランドで生じたエア銀行の破綻を契機に、考えを大きく変えていく。スミスは『国富論』では、取引の必要に基づく「真正手形」とそうではない「虚構の」手形を区別し、銀行の信用供与は前者に対してのみ行われるべきとする真正手形主義を提起し、金融業に対する一定の法的規制の必要性をも唱えるに至る。

ソーントンの『紙券信用論』は、こうした金属主義的貨幣論への根底的な批判を意図していた。彼はまず、貨幣は本来貴金属であるべきとする金属主義者たちの狭隘な貨幣定義を否定する。同時に、真正手形と虚構の手形というスミスの区別が実務上は無意味であることを指摘する。そして、信用貨幣の管理と物価安定においては利子率の操作が重要であることを、ヴィクセルにほぼ一世紀先んじて論じる。

本書は、18世紀から19世紀初頭までを対象にした経済学史の概説書ではあるが、その問題意識はきわめて現代的である。サブプライム問題を契機とした近年の世界金融危機と、その後の政策論争からも明らかのように、貨幣および金融がわれわれの経済にどのような肯定的あるいは否定的影響を与えているのかの評価は、専門的な経済学者たちの間においてさえ決して一致してはいない。本書は、そうした思考の対立が、ほぼ三世紀以上も前から存在していたことを教えてくれる。

(野口 旭：専修大学)

Pullen, John: *The Marginal Productivity Theory of Distribution: A Critical History*

London and New York: Routledge, 2010, ix + 207 pp.

本書は Routledge Advances in Heterodox Economics の 1 冊であり、17 世紀の W. ペティから 20 世紀の M. ブラウグまで 40 余名の経済学者による、限界分析を生産と分配の問題に適用した限界生産性分配理論 (Marginal Productivity Theory of Distribution: MPTD) への貢献を網羅的に調査し、つぎのように MPTD を批判している。(1) 限界生産性原理は、労働の限界単位の追加投入によって産出される限界生産物が労働のみに帰属することを仮定しているが、そのとき生産物はすべての生産要素の投入によって産出されているのであり、その限界生産物が労働という単一の生産要素に帰属する理由はない。(2) 分配問題を解くために連立方程式を利用しようとするが実際には方程式を成り立たせることが相当困難であることがわかる。しかも、それは分配理論ではなく、生じている経済活動を記述しているにすぎない。(3) 完全分配定理は変数の変化が同時に生じるような状況に言及しているが、MPTD は他の事情が等しければという仮定のもとで生産要素の変化が順番に生じるような状況において適用されるのであるから、MPTD にオイラーの定理を利用するのは適切ではない。(4) MPTD を現実に応用するためには固定費用をそれぞれの生産要素へ配分する原理が必要であるが、経済理論にも会計理論にも合理的な配分原理がないようである。また、MPTD が有用であるためには生産要素を測定する必要があるが資本は測定できない。価値に基づいて資本を集計することは可能であるが、価値理論すなわち一般均衡理論は循環論である。(5) 現代の MPTD は事実解明的理論であると

しばしば主張されるが、それは政策的含意をもつ規範的理論として利用されることがよくある。さらに、著者は「MPTD の歴史は、未発達な交渉力あるいは価格交渉による分配の説明に代わるものを見出そうとする実りのない努力である、不決定性を受け入れることに対して不本意である、確実性や決定性が通用しない人的問題の領域に科学的な確実性と決定性を導入しようとする企てであると解釈される」と総括している。明らかに、著者は経済学に科学的アプローチを適用することの意義を否定している。かれは唯一の分配理論として交渉力理論をあげている。その理由は分配の交渉力理論が現実的だということであるが、それ自体は決して明解な理論ではない。

著者の MPTD に対する批判の根拠は理論の現実性 (reality) という概念である。現実性という概念は著者の直感的認識であり、科学的手続きを経て形成された認識ではないし、著者は理論の形式的厳密性を追求することもない。こうした著者の方法論では、見解の異なる研究者の間で知識を共有することは難しい。論理的かつ経験的な妥当性を追求する科学的アプローチは、いつでも、どこでも、誰にとっても正しい普遍的認識を見出すための手続きであり、認識の普遍性を確保するためには、理論の形式的な無矛盾性や厳密な経験的テストを避けることはできない。

択一的な仮説として競合する理論間の相互批判は、それぞれに新しい理論展開を生み出すというような建設的な効果があるかぎりにおいて有意義であるが、批判そのものは基本的に不毛

である。科学的観点からは、それぞれ論理的に妥当で相互に拮一的な立場にある別々の理論の優劣を判断するためにはメタレベルの議論が必要である。科学的理論の妥当性は論理的妥当性と経験的妥当性によって特徴づけられる。ゲーデルの完全性定理から、個々の理論はそれが無矛盾であるかぎり論理的に妥当な理論であり、同一の研究対象に対しても無矛盾な理論をもつ仮説はいくつでも構築できるから、論理的に妥当な理論はたくさん存在する。それらの理論の選択肢のなかで優劣をつけるのは経験的妥当性である。本書の批判は決して経験的な妥当性にもとづくものではなく、現実性という著者の主観的基準にもとづいて行われる、それぞれ論理的に妥当な拮一的な立場のある理論にもとづく他の理論への批判である。ところが、社会科学においては経験的妥当性にもとづいて拮一的な理論の優劣を判断することは非常に困難である。地球上の物体の落下は万有引力の法則と同時に空気抵抗の影響を受ける。したがって、物理学においても理論は空気抵抗がない真空状態を仮定して構築される。そのため、空気抵抗を受けやすい軽くて大きい物体の空気中の落下現象を物理理論にもとづいて予測することは基本的に不可能である。同じように、社会科学において、社会現象は普遍法則だけでなく個別現象に固有な事情や偶然に本質的に依存しているが、社会科学の理論は基本的に普遍法則のみから構成される。経済理論においてあらゆる調整が完了している長期の状態や定常状態などを仮定して理論が構築されるのはそのためである。したがって、すでに生じた過去の現象においては個別現象に固有な事情や偶然起きたことが既知であるから、社会科学の理論にもとづいて適切な説明を行うことができるが、将来の現象は固有の事情や偶然を予測できないから、理論にもとづく予測は不可能なのである。

完全分配定理は基本的に長期の理論であり、限界生産性理論のハード・コアであると考えら

れるから、反証可能ではあっても、反証によって棄却されることはない。クーンやラカトシュが指摘しているように、理論の勢力図が変化するのは研究者の世代が交代するときである。研究者が行うべきことは、競合する理論を批判することではなく、次世代に受け継がれるような、魅力ある理論を構築することである。

完全分配定理について誤解がある。一般均衡理論の枠組みにおいて、完全分配定理の成立条件である生産関数の性質について考察するときには、生産関数が個別生産者のものか経済全体のものか、あるいは短期のものか長期のものかを区別する必要がある。個別生産者の(短期の)生産関数においてある生産要素の投入が固定されており、したがって固定費用が存在するときには、通常の仮定のもとでその限界費用曲線は右上がりであり、平均費用曲線はU字型になる。しかし、すべての生産者が最良の生産技術を共有し、可変的生産要素の投入を調整することにより、産業の(長期の)生産関数と共有点をもつことができれば、その共有点において固定的生産要素も含めてすべての生産要素について効率的生産のための限界条件すなわち、生産物価格に対する生産要素価格の比率がその生産要素の限界生産性に等しいという限界生産性条件が成り立つことが、包絡線定理やル・シャトリエの原理などの双対性の理論から証明できる。さらに、産業の(長期の)生産関数が1次同次であれば、個別生産者の(短期の)平均費用曲線は最低点で産業の(長期の)水平な平均費用曲線=限界費用曲線に接するから、そこで価格=限界費用=平均費用という条件が成り立ち、完全分配定理が成り立つ。ただし一般的には、いくつかの生産要素が固定されていると、個別生産者の(短期の)平均費用曲線は産業の(長期の)平均費用曲線と共有点をもつことができないから、その生産者は市場から退出することになる、すなわち生産は0になる。

(川俣雅弘：慶應義塾大学)

Varouxakis, Georgios and Paul Kelly, eds.: *John Stuart Mill —
Thought and Influence: The Saint of Rationalism*

London and New York: Routledge, 2010, xiii + 178 pp.

本書は2006年4月にイギリスのユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンで、国際功利主義学会(ISUS)第9回大会として開催されたJ.S.ミル生誕200年記念学会(The John Stuart Mill Bicentennial Conference 1806-2006)で発表された計9編の論考を収録し、編者による序論を付したものである。編者のうちヴァルーザキスは記念学会の組織者の一人であり、現在のミル研究のフロントランナーの一人であり、収録されている論考のうち、パネルセッションで報告されたテレンス・ポール除く8編は基調講演として発表されたものである。本書は学会での講演・報告がもとになっているという性質上、「J.S.ミル」を主題としているという以上の統一性はないが(とはいえ、ミルの著作からのすべての引用をトロント大学版著作集からに統一するというような最低限の編集作業はなされてもよかったのではないだろうか)、それは *Collected works of John Stuart Mill* (33 vols., edited by F. E. L. Priestley and J. M. Robson, Toronto: Univ. of Toronto Press and London: Routledge, 1963-91) が完結して以降の、とりわけ21世紀になってからの、ミル研究の広がりや反映している。

第1章は編者による総括的序論であり、ミルが1873年に亡くなって以降のミルへの関心を簡単にたどり、とりわけ現在のミル(および19世紀イギリス思想)研究において関心を集めているトピックの一つとして国際政治・国際関係論やイギリス帝国論に言及している(このトピックは本書に収録されているいずれの論考においても主題的には取り上げられておらず、この言及自体はたぶん編者、特にヴァルーザ

キスの関心を反映したものでもあるだろう)。

第2章(キンザー)は、1830年代前半のミルの政治言論活動を「時代の精神」(1831年)やこの時期のフランスの政治状況について書かれた多くの論考を取り上げながら論じている。「時代の精神」から明らかのように、この時期のミルは、自らの時代を歴史における安定期ではなく変動期・移行期とみなし、そのような変動期には社会の安定をもたらす新たな社会的エリートの登場が必要であることを主張し、(自らも含む)新しい世代が古い社会的権威にとってかわることを目指した政治改革運動の大義に身を投じており、政治に対する情熱は(研究史においてしばしば指摘されるようには)衰えていなかったことを指摘している。

第3章(ポール)では、ミルの体系のなかでその位置づけに関していまだに論争の多いエソロジー(性格形成の科学)をとりあげている。とはいえ、エソロジー構想そのものをとりあげるといっても、性格形成への関心をもたらした決定論的性格形成論への反発を検討すること、そのような関心を1850年代後半以降の著作(『自由論』、『代議政治論』、『女性の隷従』および『自伝』)のなかに読み込む、あるいは別の言い方をすれば、これらの著作を性格形成の科学の応用(applied ethology)とみなすことに主眼がおかれており、興味深い解釈を提示している(ただし、本書では述べられていないが、ポールにはすでに‘The Formation of Character: Mill’s “Ethology” Reconsidered,’ *Polity*, vol. 33 (2000), pp. 25-48 という論文があり、この章はこの既論文を加筆修正したものである)。この

ように、何らかの概念や枠組みを想定し、それを基軸としてミルの様々な著作を体系的・一貫性をもったものとして理論的・論理的に再構成する研究はしばしば見られ、これまでも実り多い成果を産み出してきているが、このような作業を行う際には、それが後代の研究者の（そしてミルが抱くことすらできなかつたかもしれない）関心を後付け的にミルに押し付けてしまうという可能性をもっているということにも留意する必要もある。問題関心（ここでは、性格形成への関心）の連続性は書かれた時期も主題も多様な議論のあいだの一貫性や体系性と必然的に結びつくわけではないだろう。

第4章（ウィンチ）は、『経済学原理』における静止状態論に経済学的なもの以上の認識を指摘し、そこに現れているミルの環境保全志向の源流を、若い頃のフランス滞在中に培われた植物や自然への関心や、とりわけ「精神の危機」以降の自然を賛美したワーズワースらロマン主義者の詩の愛好へとたどり、さらにそこにみられる自然観を没後に出版された宗教三論と関連付けて論じている。ウィンチは環境保全志向を手がかりにミルにおける功利主義やマルサス主義とロマン主義の関係をたどり、これまで多く論じられてきたミルにおけるこれらの思想の連関についてのひとつの解釈を示している。

第5章（ローゼン）は、論理学という主題をめぐる、一方のジェレミーとジョージ（叔父と甥）という二人のベンサム、他方のジェイムズとジョン（父と息子）という二人のミルという、二つの流れを指摘し、ミルが前者の議論から学ぶことが少なかったという事実とその理由を論じ、さらにそのことが、ミルが彼の生前に大きな流れとなりつつあった論理学の新しい潮流（数理論理学あるいは記号論理学）に乗ることがなかった（あるいは、できなかつた）ことの要因のひとつとなった可能性を指摘している。本章はベンサム・プロジェクトのトップを長年にわたって務めきた著者らしい切り口で、

思想史の新しい見方を提出している示唆に富んだ論考である。

これらの思想史の他にも、本書の後半部には、『論理学体系』において提示されたアート・オブ・ライフという枠組みに着目しつつ、ミルの思想における徳倫理の伝統の重要性を強調する第6章（ドナー）や、快楽の質的差異の議論と関連付けつつ、ミルが権利を平等に擁護するという正義の観念に辞書的優越性を与えていたという解釈をしめす第7章（ライリー）など、主に哲学・倫理学の分野での、ミル研究者にとって馴染み深いテーマを扱ったものもあれば、「包括的リベラリズム」（これ自体はロールズから借用してきた概念である）としてミルの思想を理解し、規範的な真理を発見するための開かれた討論にその真髄を見出す第9章（スコルプスキー）も収録されているが（スコルプスキーの議論は2006年の記念学会と同時期に出版された *Why Read Mill Today?*, London: Routledge においてより包括的に展開されている）、本書評では紙幅の都合で言及することはできていない。いずれも確定したミル解釈をしめしているというよりも論点提起的な内容である。

本書の刊行に前後して、Nadia Urbinati and Alex Zakaras, eds., *J. S. Mill's Political Thought: A Bicentennial Reassessment*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2007 および Ben Eggleston, Dale Miller, and David Weinstein, eds., *John Stuart Mill and the Art of Life*, Oxford: Oxford Univ. Press, 2010 も出版されている。これらの論文集にもロンドンでのミル生誕200年記念学会で報告されたものが含まれており、相互補完的なものとして合わせ読むことで（たとえば、前者の論文集には上述したミルの国際政治論・イギリス帝国論を検討した4編の論考が収録されている）、生誕200周年をひとつの契機として盛り上がりつつある21世紀初頭のミル研究の論点および方向性を窺い知ることができるだろう。

（川名雄一郎：京都大学）

大水善寛『J. A. ホブスンの新自由主義——レント論を中心に』

九州大学出版会, 2010, iv + 165 頁

本書は、J. A. ホブスンの社会・経済思想に関する研究に新たな視座を提供するためにホブスンの「レント論」を主体的に取り上げ、理論、思想、政策にわたるホブスンの全体系を総合的に再構成することを目的としたものである。

周知のように、ホブスンに関心が向けられる場合には、まずもってホブスンの過少消費説に関心がもたれてきた。こうした傾向は、ホブスンの過少消費説を基にした帝国主義批判に着目した V. I. レーニン然り、セイ法則を批判した先駆的な理論としてホブスンの過少消費説を称揚した J. M. ケインズも然りである。また、従来の多くのホブスン研究においても、ホブスンの体系の基礎には過少消費説が据えられていると考えられてきた。したがって、ホブスンの理論、思想、政策をトータルに把握しようとする場合、まず第一に彼のこの過少消費説が分析の対象とされてきたのである。しかし、本書は、レント論こそがホブスンの社会改革論・新自由主義をも含めた全体系の基礎であるという認識の下、ホブスンの理論、思想、政策を再解釈しようとしている。こうしたアプローチは、他の多くのホブスン研究におけるアプローチとは異なるものであり、この点が本書の特徴であるといえることができるであろう。

本書は、五つの章によって構成されている。まずは、本書の各章で取り上げられている内容をごく簡単にみていくこととしよう。第1章の「ホブスンとその時代」は、次の三つの要素から成り立っている。一つ目は、ホブスンが生きた時代背景の紹介であり、二つ目は、ホブスンにおける理論、思想、政策の形成過程、そして、三つ目は、これまでの研究史におけるホブスン

に対する評価の鳥瞰である。第2章の「レント論」は、本書におけるホブスン体系の再構成の鍵であるとされるホブスンのレント論、余剰分析が検討され、そのレント論と過少消費説や社会改革論との関係が考察される。第3章の「過少消費説」では、ホブスンの過少消費説自体の内容、そして、その過少消費説による失業や帝国主義の分析が検討されている。第4章の「社会改革の思想」においては、第2章と第3章におけるホブスンの経済理論に関する検討を踏まえて、ホブスンの政策論が取り上げられる。ホブスンの政策論は、二つの領域に区分されて検討されている。その政策論における二つの領域とは、失業と貧困の是正や払拭を目的とした経済政策論、そして、私有財産制度の修正や社会立法、教育改革、議会改革といった政治改革論である。この第4章では、ホブスは、余剰の発生を国家の諸政策によって抑制するとともに、発生した余剰は国家が再分配することによって社会改革を推し進めようとしたという認識が示されている。そして、そうした認識から、ホブスンが提言した社会改革のための諸政策の根底には、ホブスンの余剰分析、レント論が据えられていたという結論が導出されている。第5章の「新自由主義思想におけるホブスンの歴史的位置と意義」においては、その章タイトルが示す通り、ホブスンにおける新自由主義の検討、そして、そのホブスンの新自由主義とケインズの新自由主義との比較を通じて、ホブスンの新自由主義自体の再評価が試みられている。

次に、以下では、本書で論じられている点のいくつかに関して評者なりの見解を述べることにしたい。まずは、ホブスンのレント論と過少

消費説に関する点である。周知のように、ホブスンは、19 世紀後半以降に支配的となった限界原理を基礎とした分配論、つまり、F. Y. エッジワース等の限界生産力説に抗し、また、D. リカード的な残余説をも一掃するために、自己のレント論を構築していった。ホブスンは、そのレント論において、取引過程から「強制レント」、「強制利益」、「不生産的余剰」、「不労所得」が発生すると分析している。そして、これら強制レント、強制利益、不生産的余剰、不労所得といったものが貧困、失業、過少消費の原因となるというのである。本書では、「従来のホブスン評価は、過少消費説に注目したものが大部分であり、それが彼の思想、理論、政策の基礎にあるというものであった。…彼独自の「レント」と「余剰」の概念に基づいて展開された分配の理論がその根底に据えられているという事実は、ごく少数の例外を除き、従来ほとんど吟味されてこなかった」(25 頁)と主張されている。ただ、ホブスンが過少消費という現象をもたらす原因をレント論によって導出された強制レント、強制利益、不生産的余剰、不労所得に求めていたのであれば、ホブスンのレント論、余剰分析は過少消費説の基礎であるということもできるのであり、この両理論は一体であるか、少なくとも連続的な関係にあるものと見做することができるのではないだろうか。こうしたことは、ホブスンの体系を検討するうえで、レント論と過少消費説のどちらによりウエイトをおくのかという解釈上の問題であるのかもしれない。本書においては、「…第 3 章では失業、帝国主義の原因が過少消費説にあり、その理論の背後にレント論があることを解明した。とすれば、レント論が社会改革を推し進めるための理論的基礎となっていることは間違いない」(86 頁)ということが明言されている。しかし、過少消費説の背後にレント論があるのであれば、「ホブスンのレント論は新自由主義的改革の理論的基礎という役割を担っていた」(53 頁)と

いうことができると同時に、過少消費説もまた、ホブスンの新自由主義の基礎的な理論であったといっても、あながち間違いではないであろう。

もう一つ、ホブスンのレント論に関連した点を付け加えておこう。周知のように、当時の S. J. ウェップをはじめとするフェビアン主義者たちは、リカード的な差額地代論を発展させたレント論を基にして、自分たちの社会主義を正当化していた。P. ケインや P. F. クラークは、ホブスンがこのフェビアン主義者たちのレント論から影響を受けたとし、M. フリーデンは、フェビアン主義者たちとホブスンのレント論が同じ始点から出発しつつも、ホブスンは最終的にはフェビアン主義者たちとは異なったレント論を構築したという見解を提示している。本書でも、この点に関して、「ウェップの影響の下に、ホブスンがそれをさらに発展させ、独自のレント論を提唱した可能性は十分にある」(31 頁)とされていることから、著者も、ケインやクラーク、そして、フリーデン等の見解を踏襲しているようである。このホブスンのレント論におけるフェビアン主義者たちからの影響、そして、何故、どのように、ホブスンはフェビアン主義的なレント論と袂を分かったのかという点は、ホブスンの独自性、そして、独立労働党とフェビアン協会との理論的および政策的な異同を考えるうえでも、非常に重要な点であるように思われる。

最後に、第 5 章で取り扱われているホブスンの新自由主義とケインズの新自由主義との比較、それらへの評価について言及することとしたい。本書におけるホブスンの新自由主義とケインズの新自由主義との比較に基づく評価は、この両者における類似性や親和性の存在を認めながらも、この両者の時代背景の相違を強調しているように思われる。著者は、「ホブスンの主張した新自由主義はあくまでも草創期の新自由主義」(138 頁)であったのに対して、「ケインズは、社会制度が確立した時期の新自由主義」

(142頁)なのであって、「ホブスンの時代とケインズの時代の新自由主義は、国家が行う干渉の範囲が異なっている」(141頁)という評価を下している。もちろん、時代が変化すれば、修正の対象となる事象も変化していくのであり、時代の変化に対応した政策思想の内容自体も変化していくというのは当然のことであろう。評者は、両者の時代性の相違という本書における認識を適正なものであると思う。

ところで、ケインズの政治思想や経済政策思想に興味をもつ評者としては、このホブスンの新自由主義とケインズの新自由主義における時代性の相違を前提として受け入れたとして、次には、以下のことが問題となるように思われる。つまり、「社会制度が確立された時期の新自由主義」者であるケインズが、自由放任主義的な体制とは異なった社会制度の確立に幾ばくかの貢献をなしたであろうホブスンの新自由主義をどのように評価していたのかという点である。本書139頁の注では、ケインズが、J.E.ケアンズが自由放任主義を攻撃した最初の人物であったと述べている事実が紹介されている。そして、新自由主義的な思想は、1870年に自由放任主義を批判したケアンズ以来存在していたとケインズが見做していたというその事実を基にして、ケインズは「ホブスンやホブハウスの主張は何も目新しい主張ではないと考えていた」(139頁・注)という著者の見解が提出されて

いる。自由主義思想史の観点から、もし仮に、ケインズの新自由主義をホブスンやホブハウスの新自由主義の延長線上に位置づけて解釈することができるものであったとして(異質なものと解するのであれば、なおさら)、そうした思想史上の「位置づけ」や「解釈」の問題と、当のケインズ自身がホブスンの新自由主義にどのような評価を与えていたのかという「事実」の問題とは、分けて論じられるべきであろう。このケインズはホブスンの新自由主義をどのように見做していたのかという点は、非常に興味深い点である。しかし、ケインズがホブスンの新自由主義をどのように評価していたのかという問題の解明は、ホブスン研究としてではなく、ケインズ研究の一環としてなされるべきものであることはいうまでもない。

本書は、その理論は断片的にしか取り上げられず、総体としては時論的にしか解釈されてこなかった感のあるホブソンの全体像を彼のレント論を中心に再構成しようとしたという意味において、野心的な試みである。また、本書は、ホブスンの理論、思想、政策の全体像を手際よくまとめたものでもある。19世紀後半から20世紀に至るイギリスの経済理論史や政策思想史に関心がある方々に本書の一読を勧めたいと思う。

(八田幸二：中央大学)

小林 純『ヴェーバー経済社会学への接近』

日本経済評論社, 2010, xi+278 頁

慎ましやかなタイトルに包まれているが、非常に大きな問題提起と展望とが秘められた好著である。しかも、著者ならではのきわめて緻密で手堅い手法で問題に肉迫し、取り組んでいる。ヴェーバー社会学の根本的問題について教えられるところ、考えさせられるところ誠に多く、心より著者に感謝申し上げたい。

大きな問題提起とは、『経済と社会』の(旧稿)と(新稿)との理解社会学の方法論の違いを認めた上で、従来貶価されていた感のある(新稿)の意義を発掘しようとするところにある。

方法論の違いとは、(旧稿)における目的合理性と整合合理性との対比から、(新稿)では、目的合理性と価値合理性との対比と形式合理性と実質合理性との対比という二重の対比へと進み、整合合理性は解消されたと考えることにある。

両者の方法論上の違いは、折原浩によっても前から指摘されていた。しかし、折原はこれを、(新稿)における、目的合理性と整合合理性との区別のうすれと捉え、当面、(旧稿)「理解社会学のカテゴリー」に自覚的に固執したいとしたのであった。この「カテゴリー」の方法論をトルソの頭とする、(旧稿)の再構成という折原のプロジェクトは、周知のものである。

本書は、(新稿)「社会学の基本概念」に依拠し行為類型を考察した中野敏男の研究を継承しつつ、同じく(新稿)に属する「経済社会学」の章に、その方法論を適用している。そして、少なくとも「経済社会学」については、(旧稿)に基づいて行為主体の意識のみを扱うような折原のやり方では、そのポテンツは下がるのではないかと考える。現実的結果から評価するとい

う契機にこそ、経済学者であったヴェーバーの持ち味も生きるとするのである。

次に大きな展望とは、実質合理性という(新稿)の概念の導入により、目的への反省が促され、価値意識に覚醒がもたらされる、というように自由のプロジェクトとして方法論的考察が位置づけられているところにある。

著者は、以上の論点を、方法論争やシェンベルクのハンドブックという前史に遡り、『経済と社会』もその一翼を担ったGdS 編纂の過程という同時代史を経て、さらに、実質合理性の問題と取り組み、ヴェーバーを批判的に継承しようとした、ノイラートやポラニーまで鳥瞰することで、考察している。これは、とりわけ著者ならではの緻密で手堅い手法といえるだろう。

著者は、折原を「シンボリックに標的にしたてた」と述べているが、それは、以上のような手堅い手法に裏付けられた、大きな問題提起と展望の下に遂行されているのである。ただ、著者としては「経済社会学」自体との本格的取り組みは、ようやくその端緒についたにすぎないとの謙虚な思いが、「経済社会学への接近」という慎ましやかなタイトルに表されているのではないと思われる。さらに本格的な「経済社会学」との取り組み、さらには、(新稿)の方法論の他の章への適用により、さらなる(新稿)の意義が発見できるかどうか、といったことについて、著者のいっそうの取り組みを期待したい。

ところで、本著全体の構成の骨格をなすと思われる、(旧稿)と(新稿)の方法論の解釈について、一言、管見を述べさせていただきたい。

まず、(旧稿)についてであるが、確かに、折原は、行為主体の意識の検討に力を入れる形で、これを理解しているという著者の指摘には正しい一面はあるだろう。しかし、(旧稿)の整合合理性という概念は、観察者の視点から、行為者の目的合理性という主観を、反省的に考察するものである。したがって、(新稿)における、実質合理性という結果から評価するという視点が、ここには含まれているといえるのではないだろうか。折原が、「意味覚醒」ということでいいなかったことにも、この視点が含まれていたとはいえないだろうか。

また、(新稿)についても、整合合理性は解消されたのではなく、(旧稿)でいえば、行為者の主観である目的合理性の中に、とりわけ価値合理性という形で取り込まれ、(新稿)でいう目的合理性などと並んで、四つの行為類型として整理されている、と見ることはできないだろうか。これは、(旧稿)でいう整合合理性が、認識主観として(旧稿)以上に明確に相対化して捉えられ、当事者主観である目的合理性と並び扱われるようになったことを意味する。整合合理性は、区別がうすれたのでもなく、解消されたのでもない。主観のひとつとして相対化されたのではないか。

そうしてみると、(旧稿)から(新稿)へと一貫して、認識主観と当事者主観の対比および結果から評価するという視点の両者は存在することになる。ただし、(新稿)では、認識主観の相対化により、結果からの評価という視点が前面に出てくることとなったといえるのではな

いか。基本的に(新稿)に立ってヴェーバー社会科学の方法を考察した大塚久雄は、この線上にあり、著者もこのラインに立っているといえるだろう。

最後にこの問題を、実践的にはヴェーバーが一番こだわった資本主義論に即して考えてみたい。これは、著者が自由のプロジェクトと呼ぶ展望とも関係する。意味ある自由な行為が資本主義という殻 *Gehäuse* を作り出したというのは、いったいどういう意味か。それは、人間の自由を縛る外的機構、秩序を生み出すという意味と、最初はやりたいことであったのがもはややりたいことではなくなっているにもかかわらず、その行為をしつづけなければならないという脅迫観念的な意識から逃れることができないという、ふたつの意味があると思われる。(新稿)に立つ中野の議論は、前者の側面を浮き彫りにしたが、(旧稿)に固執した折原は、後者の側面を鋭くえぐり出したといえるだろう。

この二重の意味での殻からの自由、ここにこそ現代の課題はあると見るのは、著者もヴェーバーと共有する自由観である。しかし、果たしてここに真の自由はあるのか。ヴェーバーが最後までこだわった聖書の視点から観るならば、そもそも自分がよいと思うように生きること自体が罪であり、労働の意味喪失もこの罪に端を発するものである。この罪の解決がない限りは真の自由はない。聖書はこの罪を教え、その解決を与えるものである。

(古川順一：日本文理大学)

只腰親和・佐々木憲介編『イギリス経済学における 方法論の展開——演繹法と帰納法』

昭和堂, 2010, vi + 380 頁

本書は、19世紀以降のイギリス経済学の方法論の歴史的展開に焦点を当てており、その射程の広さと独自性から、経済学方法論研究としても類をみない充実した論文集となっている。対象とされる経済学者は多岐にわたり、論争の背景や時代状況、用語法なども異なっているため、通説的理解を超えた全体像を提示することは容易ではない。そのために本書で採用されている分析枠組みが、演繹法対帰納法である。

確かに、両者の対立は経済学方法論史上の重要な論点の一つであった。しかし、序章で予め読者に提示されるように、演繹法も帰納法も歴史上その含意は多種多様であり、確固とした対立軸が定まっているとは言い難い。そもそも最小限に両者を定義しても、論理的に厳密だが前提からの情報量を増加しえない演繹法と、前提からの一般化により新情報をもたらすがその正当性を論証しえない帰納法とは、科学方法論として二者択一的な選択肢にならないことは明らかである。もちろん、どちらか一方のみで経済学が成立しようと考えた論者はわずかであり、多くの場合、両者の適切な用法について論争が行われてきた。本書ではこのような状況認識のもと、演繹法と帰納法に対する態度という観点から各経済学者の主張を読み解くことで、個々の章において各論者の方法論的特徴を明らかにすると同時に、本書全体からいわば帰納的に、演繹法対帰納法という方法論史の展開を浮かび上がらせることに成功している。

本書は序章、終章と全10章および執筆者間の相互コメントで構成されている。特筆すべきは相互コメントであり、各章の内容に関するさらなる論点や各章間の有機的連関の提示として

有効に機能している。

それでは個々の章の内容をみてみよう。序章（佐々木憲介）は、本論集の中心テーマである演繹法と帰納法の内実そのものの多様性を明らかにし、本書全体の前提となる問題状況を明示している。

第1章（只腰親和）は、演繹法に与するウェイトリの方法論的主張を詳細に検討し、批判されることの多い演繹法の積極的な意義を提案しようとしている。ウェイトリが演繹法を擁護するうえでその定義や有効範囲について周到な配慮を行っていることが示されているが、とりわけ、ウェイトリが「観察の理論負荷性」を認識していたという指摘は著者独自のものであり、大変興味深い。

第2章（中澤信彦）は、マルサスの「需要定義問題」への取り組みを通じて、演繹的なカードウと帰納的なマルサスという通説的理解に対して再解釈を迫り、アブダクション、演繹法、帰納法の三者を総合するマルサスの方法論像を提示している。問題設定における作業仮説と理論を構成する仮説との区別が不明瞭なため、アブダクションの役割に曖昧さが残るが、アブダクション的要素の発見はマルサス方法論に対する斬新な解釈といえよう。

第3章（久保真）は、一般的には科学哲学者としての知名度が高いヒューウェルと、その経済学方法論上の同志とされるジョーンズを対象に、両者間の緊張関係およびヒューウェルの帰納概念の変遷を描き、ケンブリッジ帰納主義の形成過程を明らかにしている。これは科学哲学者による個別科学の実践からその科学哲学・方法論的内実を検討するという反照的試みであ

り、経済学という個別科学に通暁した経済学史研究者だからこそないうる、科学哲学・科学史に対する貢献の可能性を示している。

第4章（松井名津）は、シーニアやマカロクと対比させつつ、ミルの方法論における帰納法の位置づけを再検討している。ミルの具体的演繹法という、帰納的性格を強く有する方法論が単なる折衷案ではなく、ミルの人間概念および経済学の領域設定と密接に結びついた必然的な産物であることが説得的に論じられている。

第5章（千賀重義）は、帰納法の確率論による数理的な基礎づけというジェヴォンズの方法論的挑戦を、彼の時論的著作における実践と照合しながら詳解し、理論的著作における演繹的な理論構築の擁護との整合関係を検討している。確率論を用いて帰納法をいわば無毒化しようとしたジェヴォンズの方法論が、仮説演繹法の先駆として位置づけられることがよく理解できる。

第6章（佐々木憲介）は、イギリス歴史学派による演繹的経済理論批判の展開を丹念に追っており、歴史学派の各論者においても、帰納法の理解および擁護論が異なることを明らかにしている。とりわけ、レズリーやイングラムといった極端な帰納主義の議論から、帰納派による演繹批判が仮定の（非）現実性の問題へと帰着することが浮き彫りになる。

第7章（中井大介）は、シジウィックによる演繹と帰納の調停の試みを、彼のサイエンスとアートの区別と結びつけて論じている。しかしながら、シジウィックの主張を受け入れたとしても、アートにおける方法論のあり方およびサイエンスのそれとの整合性という問題が残されているように思われる。

第8章（上宮智之）は、エッジワースによる演繹法の擁護を、経済学における数学的手法の有効性と、帰納法に付随する演繹的要素という二つの論点から描き出している。エッジワースの主張は現代経済学の標準的見解とはほぼ一致す

るが、最初の論点において演繹法を擁護する論拠としてアナロジーが用いられていることこそ、問題の未解決を示しているといえよう。

第9章（江頭進）は、19世紀の統計学史を対象に、経済理論の展開と重ね合わせて、統計分析という手法が帰納法から演繹法へと用法を転換してゆく過程を明らかにしている。さらにはこの転換こそが、演繹と帰納の対立が現代的な仮説演繹法へと収束する道筋を用意したと読み込むこともできるだろう。

第10章（原田明信）は、ケインズの方法論を、不確実性、蓋然性、帰納法という三要素によって、「帰納志向」として統合的に把握しようとする独創的な試みである。三要素はメタ経済学としてそれぞれ認識論、存在論、方法論の次元に対応すると評者は解釈したが、その是非を問う機会が得られないことが残念でならない。

終章（只腰親和）は、経済学方法論と経済学史の関係について、科学哲学に対する姿勢という観点から、やや悲観的かつ批判的に現状分析を行っている。確かに、経済学方法論が科学哲学の議論の動向に先導されてきた面があることは否めない。また、その際に主要な役割を担ったのが経済学史・思想史家であることが多いのも事実である。しかし、クーン以後の科学哲学は、科学史の軽視がもたらす問題を認識し、線引き問題等の過度に抽象化・一般化された主題から、実際の科学的実践の歴史的展開や個別科学の特殊性に配慮した研究へと全体的に推移している。このような科学哲学の動向に反対する理由は見当たらず、経済学における方法論と学説史研究の親近性は、他の個別科学の状況と比較すれば、むしろ利点となるだろう。そして本書のような、経済学方法論に対する経済学史・思想史からの逆照射の試みこそが、両領域の新たな発展の可能性を示す一つの証左であるように思われる。

（原谷直樹：東京交通短期大学）

姫野順一 『J. A. ホブスン 人間福祉の経済学——ニュー・リベラリズムの展開』

昭和堂, 2010, xiii + 295 頁

本書は、J. A. ホブスンの社会・経済思想を「人間福祉の経済学」として捉え、その「人間福祉の経済学」を形成過程に沿って再構成することを目的としたものである。

本書は、第1章から第8章までの第I部、そして、第9章から第18章までの第II部の二部によって構成されている。大掴みにいえば、第I部の「『人間福祉の経済学』の形成」では、ホブスンの社会・経済思想の基礎的な諸理論が検討されているといえるであろう。まず、第1章では、ホブスンの処女作（A. F. ママリーとの共著）『産業の生理学』における不均衡経済構造認識、過少消費・過剰貯蓄説の内容が検討されている。第2章では、『貧困の問題』と『失業者の問題』におけるホブスンの貧困観が取り上げられ、続く第3章では、機械生産と社会的剰余に関するホブスンの分析が検討されている。第4章では、J. ラスキンからホブスンへの思想的影響、そして、第5章では、『社会問題』を対象として、ホブスンによるケンブリッジ学派の経済学に対する批判や「人間福祉の経済学」における中心概念である「社会的効用」等が検討されている。第6章では、『帝国主義』と『国際貿易論』を検討の俎上に載せて、ホブスンの国際貿易論が分析されている。これら第I部で検討されているものが、いずれもホブスンの社会・経済思想を理解するうえで、非常に重要なものであることはいうまでもない。

続く後半の第II部、「新自由主義の思想形成と政策展開」では、ホブスン一人だけではなく、より広く19世紀半ばから20世紀に至るイギリスの政治・経済思想が検討されている。まず、第9章では、19世紀半ば以降の古典的な自由

主義における国家機能に関する認識が、J. ベンサム、J. S. ミル、W. バジヨットを取り上げることによって検討されている。続く第10章では、H. シジウィック、A. マーシャル、そして、COSにおける国家観や社会哲学が分析されている。第11章では、C. ダーウィンやH. スペンサー等の進化論、第12章では、フェビアン協会の集産主義が検討されている。そして、第13章と第14章において、ホブスンとホブハウスの新自由主義、第15章と第16章では、ホブスンの「人間福祉の経済学」が再び取り上げられている。

以下では、第I部と第II部の諸章のなかで、評者が特に興味をもった部分について述べることにしたい。まずは、第4章で考察されているホブスンのラスキンに対する高い評価、そして、ホブスンによるラスキンに対する批判に関する部分である。周知のように、ホブスは、ラスキンを非常に高く評価していた。この点は、ホブスンの自伝である『異端の経済学者の告白』に詳しい。本書では、ホブスは、ラスキンに「理想主義と現実主義の融合をみた」（52頁）とされている。ホブスは、ラスキンの「生活の質」の要求が現実主義的であるとともに、理想主義的なものでもあったと考えていたというのである。ホブスは、「自己欲求の商業本能という分離的な人間観に基づく政治経済学」（55頁）、つまり、古典派経済学とベンサム主義的な功利主義に対するラスキンの批判を高く評価していた。このラスキンによる批判は、彼の有機的人間観および社会観に基づくものであった。このラスキンにおける古典派経済学とベンサム主義的な功利主義に対する批判と有機的人

間観および社会観とが、ホブスの「人間福祉の経済学」の形成に大きな影響を与えたことはいうまでもない。しかし、本書は、このホブスがラスキンを高く評価した点のみならず、ホブスがラスキンにおける保守性と静態的な社会観を批判した点をも取り上げている。ホブスは、ラスキンの保守的で静態的な社会認識を批判して、それを「動態的・進歩的な社会経済学に転化させた」(63-64頁)というのである。ホブスがラスキンを高く評価した点に関しては、他の多くの論者も論じているが、本書は、ホブスのラスキンに対する批判をも的確に取り上げているのである。

第4章のホブスにおけるラスキンからの影響に関する分析は、第5章の「社会経済学」としての人間福祉の経済学」に直接的に繋がっている。この章では、ホブスの社会的効用論が彼の「人間の富の科学」つまり「人間経済学の中核」(70頁)であると位置づけられ、社会的効用という概念自体が検討の対象とされている。この第5章において、「人間福祉の価値が「社会的効用」として精緻化されている」(71頁)と述べられていることからわかる通り、人間福祉は社会的効用と同様のもので、それがより精緻化されたものと解してよいであろう。著者は、この「社会的効用」は国家による社会サービスとして実現される。学校給食、高齢年金、健康保険などがこの事例である。この社会的効用は単なる所有の平等ではなく、活動の権利として「機会の平等が保証されて復活される効用満足の束である」(74頁)と具体的に説明されている。こうした説明から、ホブスは、単に物質的な分配の平等を実現させようとしたのではなく、人間福祉の向上のために活動の権利を人々に保障する機会の平等を実現させようとしたと理解することができるのである。そして、著者は、このホブスの「人間福祉の経済学」に対して、「ホブスはセンの「ケイパビリティの権原」という思想を先取りしている」(74頁)

という興味深い評価を与えている。

次は、第II部である。まず、第II部のなかでは、新自由主義の形成と展開に関する議論、特にT.H.グリーンのおックスフォード理想主義に立脚した新自由主義に関する第13章の3が注目される。周知のように、P.F.クラークは、共通善としての自我実現のために国家の積極的な役割を認めたグリーンの新自由主義を重要視する従来の研究を批判して、ホブスンやL.T.ホブハウスの新自由主義の意義を強調した。M.フリーデンやS.コリーニ等も、このクラークの見解を共有している。著者も、こうしたクラーク的な見解を踏襲しているのであろう。このことは、例えば、本書の第I部を総括する部分において、「ホブスの新自由主義は経済社会の不均衡構造認識に支えられている点で、共同善の意識的作用に依拠するグリーンの新自由主義とは一線を画するものである」(126頁)とされているところからも明らかである。新自由主義が、国家介入を是認する政策思想であるとして、ホブスのそれが過少消費説という経済理論によって下支えされている点で、グリーンとの観念論的な新自由主義とは異なるという見解は適切なものであると思われる。しかし、本書は、新自由主義をも含めたホブスの社会・経済思想の全体系を「人間福祉の経済学」として把握するものである。前述したように、このホブスの「人間福祉の経済学」における人間福祉は、社会的効用という概念によって精緻化されたものであった。そして、本書では、この「ホブスの主張する社会的効用とは、社会の構成員が「性質、習慣、教育、制度、理念」に基づいて共有し、経験と叡智により規則化され「一般意思」が作用する「共通善」である」(71頁)とされ、この社会的効用は「グリーン「共通善」がより政治経済的な含意で「効用」の視点から再生させられ」(71頁)たものであるとも主張されている。つまり、本書では、一方では、ホブスの新自由主義がグリーンとのそれとは異な

るものであるとされながら、他方では、その新自由主義をも含むホブスの「人間福祉の経済学」の中心概念たる「社会的効用」はグリーンの共通善を再生させたものであるともされているのである。グリーンとホブスの関係如何という問題は、自由主義思想史における解釈の問題であるとともに、ホブスの「人間福祉の経済学」の形成に関して、ラスキンからの影響のみならず、グリーンからの影響も認め得るか否かという問題をも孕んでいるかのようである。

本書が、ホブスの社会・経済思想を「人間福祉の経済学」として把握し、再解釈するものであるということは先述した通りである。これは、いわば厚生経済学の広義の捉え方である。しかし、ホブスの「人間福祉の経済学」を狭義に解すれば、当然、それは同時代人であるマーシャルや W.S. ジェボンズ、そして、何よりも A.C. ピグーの厚生経済学と対比されるべきものであろう。本書の第 15 章の 5 では、ホブスの『社会科学における自由思想』に依拠して、ホブスによるピグーの厚生経済学に対する評価が取り上げられている。本書によれば、ピグーの厚生経済学は、「「厚生」を「市場性の事物」に限定して」(224 頁)、「倫理的な価値における重要性は「非経済的」として無視され、「所得」を「厚生」の基準とみ」(224 頁)るものであるという。それでは、ホブスは、こうしたピ

グーの厚生経済学をどのように評価していたのであろうか。著者は、ホブスは、「ピグーの「経済的厚生」は「現在の望ましさ」だけを評価している点で問題があり、さらに「消費」の生産と絡む質的な側面(生活の質)に目を向けない点でも不十分」(225 頁)であると批判的にみていたと分析している。このホブスとピグーの関係如何という問題は、厚生経済学史において、非常に重要な論点であろう。ホブスが、貨幣や所得といった「量」に還元される「経済的厚生」のみならず、「質」的な厚生、つまり、人間福祉の研究を志向し続けたのであってみれば、なおさらである。そして、ホブスの人間福祉に関する研究は、初期の『社会問題』(1901 年)から、中期の『仕事と富』(1914 年)を経て、後期の『富と生活』(1929 年)に至る彼の「厚生経済学三部作」として結実した。本書では、その「結論」において、「もとより本書も断片的で漏れも多い…『仕事と富』は充分に分析されていない」(261 頁)と述べられている。しかし、本書は、ホブスの厚生経済学、すなわち、「人間福祉の経済学」を取り上げたものとして貴重である。ホブスのみならず、イギリスの自由主義思想史や厚生経済学史に関心のある方々に一読を勧めたいと思う。

(八田幸二：中央大学)

牧野邦昭『戦時下の経済学者』

中央公論新社, 2010, iv + 244 頁

本書は、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけての時代に、「総力戦」に直面した日本の経済学者たちの言説や行動について論じたものであり、単に学説史的・思想史的叙述にとどまらず、当時の社会状況との相互関連性をも視野に入れながら叙述されている。著者自身、このような叙述スタイルについて、「通常の経済学史、経済思想史というよりも『経済学の社会史』という方が適切かもしれない」(iii 頁)と述べている。この自己評価の妥当性については、最後に総括しよう。

著者はまず、留学中に第一次世界大戦を目の当たりにし、大きな思想的影響を受けた河上肇から筆を起す。河上は、第一次世界大戦中のドイツが採った総力戦体制を評価し、そこに資本主義の矛盾を克服する鍵を見いだした。「おそらく河上は、第一次世界大戦における総力戦への突入を体験しなければ『経済組織の改造』が具体的にどのようなことかを想像することはできず、また『利己主義』から『利他主義』への変化の実現可能性を信じることができず、『貧乏物語』を書くこともなかったのではないかと思われる」(17 頁)という見解は、「戦時下の経済学者」の先駆けとして河上を措定する本書全体の導きの糸となっている。

日本が真に「総力戦」を体験した戦時下の叙述は、ノモンハンにおける敗戦と欧州における第二次世界大戦勃発を契機に結成された「陸軍省戦争経済研究班」(通称、秋丸機関)についてから始まる。ここでは、組織誕生の経緯から実際の陸軍の戦略・戦術への影響、そして終戦後の遺産に至るまでの詳細が叙述される(秋丸機関に触発されて海軍でも同様のプレントラ

ストが形成されたことも指摘されている)。秋丸機関に関与した経済学者は多数存在したが、河上と同じように第一次世界大戦中のドイツに留学した有沢広巳の総力戦体制に関する研究が重要であった。陸軍は、有沢らの研究を利用しながら戦争を遂行していったが、経済学が戦争遂行に動員されただけではなかった。秋丸機関での研究成果は、戦後、「傾斜生産方式」の実現などに引き継がれていった。

河上の経済思想が陸海軍の総力戦研究に与えた影響は間接的なものであったが、「経済新体制運動」をめぐる二人の経済学者として取り上げられている柴田敬と山本勝市の場合、その影響はより直接的なものであった。京都帝大で河上のゼミに学び、一般均衡論とマルクス主義経済学の統合を目指した柴田は、独占による利潤率低下のもとではケインズ的な経済政策が無効になることを主張し、ケインズの修正資本主義とは異なる、国家主義的立場から資本主義の矛盾を克服しようとした。しかし柴田の経済学は、やがて作田荘一の「皇国経済学」と共鳴していく。対して同じく河上のもとで学んだ山本勝市は、当初から社会主義には懐疑的であり、当時の社会主義経済計算論争の研究から計画経済・統制経済批判を経て、国家のための経済自由主義を主張するにいたる。山本の主張には戦後ハイエクが展開したグレート・ソサエティ論を先取りする論点が含まれていた。そして、戦後は石橋湛山の政治的同志として活躍することになる。同じく河上の影響を受けながら、まったく異なる道を行くことになったこの二人の経済学者の対比は興味深い。

第3章では、戦時下において西洋思想排撃と

日本独自の学問確立を担わされることになった経済学をめぐる思想的葛藤が描かれる。そこでは理論の純粹性を標榜する経済学が、統制経済を「アカ」と攻撃する立場と同一の政治的立場に立たされるといったように、逆に体制擁護のイデオロギーに転化するねじれ現象が生じた。「純粹経済学」それ自体が目指すものは市場経済メカニズムの解明であったが、けっして政治から無縁ではありえなかったのである。また日本経済の後進性を「半封建的」と規定する講座派マルクス主義の主張は、日本の独自性（転じて卓越性）を強調した「理論」を指向する「日本経済学」の立場と、合わせ鏡の関係に立つことにもなった。

このような経済学と政治をめぐる問題は、第4章の『近代経済学』の誕生』において、とくに戦時下においても理論経済学の重要性を説き続けた高田保馬に焦点を当てつつ角度を変えて描かれている。高田の学問的立場とその政治的利用可能性は、戦時下にあっても経済学理論の摂取を可能にした。このことは、戦後の「近代経済学」にその立脚点を与えたのであるが、まさにそれゆえ、日本では近代経済学とマルクス経済学がその内実とは別に、体制か反体制かという政治的イデオロギーと密接に関連しながら展開していくこととなった。

最後に終章では、戦時下から戦後において独自の活躍をなした高橋亀吉が、河上肇と対比されながら論じられる。高橋の「生産力を維持するための資本の浪費の廃絶」という生産力主義の発想は、河上の「富者による贅沢品需要」という着想と類似するものであった。しかし、河上が利己主義から利他主義への経済倫理の転換を重視したのに対して、高橋は総力戦体制下の現実を踏まえ、利己主義を認めつつも峻烈な刑罰によって統制の実効性を高めようとした。高橋は、日本の戦後復興においても総力戦の経験が活かされることを確信していた。

さまざまな知見にあふれた本書の叙述を要約することは難しい。しかし、一貫しているのは、第一次世界大戦に大きな影響を受けて構築された河上の経済学が、第二次世界大戦という日本がはじめて経験した総力戦遂行にあたって、様々な「戦時下の経済学者」に対しても影響を持ち続けたということであり、そして、戦時下の「思想戦」の経験が、戦後日本経済学の出発点を規定したということである。

河上を出発点としつつ、戦時下という特殊な政治的状况の中の経済学者たちを適確に描いてみせた本書は、若き俊英の意欲作と言って良い。しかし、本書が第二次世界大戦という限定された状況に焦点を合わせていることで、両大戦間期の叙述がすっぽりと抜け落ちてしまっていることは、無い物ねだりかもしれないが、いささか残念に思う。河上と「戦時下の経済学者」の間に存在した「戦間期の経済学者」についての著者の見解は是非知りたいところである。

最後により根本的な疑問を一つ呈しておきたい。それは、「総力戦」の経験が直接的には第一次世界大戦に求められることは間違いないにしても、日本にとっては、むしろ日露戦争の経験が重要であったのではないかという点である。思想史的に見れば、国家社会主義者・北一輝の『国体論及び純正社会主義』が1906年に刊行されていることからそれは明らかであろうし、政策レベルでも、地方改良運動や都市における社会政策への注目等々において、経済組織改造への志向が見られたのは日露戦後期からだからである。

本書は、河上肇というフレームワークから見たという条件付きで、戦時中の「経済学の社会史」を描くことに成功していると言える。しかし、逆にそのフレームワークをはずしたとき、また別の社会史が描けるようにも思われるのである。

(中村宗悦：大東文化大学)